

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月8日

【四半期会計期間】 第95期第2四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 井関農機株式会社

【英訳名】 ISEKI & CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 木下 榮 一 郎

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市馬木町700番地  
(同所は登記上の本店所在地であり実際の本店業務は下記の場所で行って  
おります。)

【電話番号】 03-5604-7671

【事務連絡者氏名】 財務部長 大 楠 嘉 和

【最寄りの連絡場所】 当社本社事務所  
東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号

【電話番号】 03-5604-7671

【事務連絡者氏名】 財務部長 大 楠 嘉 和

【縦覧に供する場所】 井関農機株式会社本社事務所  
(東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 第2四半期 連結累計期間	第95期 第2四半期 連結累計期間	第94期
会計期間		自 2017年1月1日 至 2017年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2017年1月1日 至 2017年12月31日
売上高	(百万円)	80,175	82,228	158,382
経常利益	(百万円)	3,375	1,839	4,250
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,195	1,648	2,807
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,322	681	4,113
純資産額	(百万円)	69,131	70,915	70,916
総資産額	(百万円)	210,903	214,067	201,348
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	97.20	72.97	124.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	97.03	72.86	124.08
自己資本比率	(%)	32.0	32.3	34.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,507	441	3,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,499	3,723	5,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,138	6,745	4,294
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,076	10,416	7,795

回次		第94期 第2四半期 連結会計期間	第95期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	125.24	88.44

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 2017年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第94期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、2018年1月1日付で(株)井関松山製造所を存続会社とする吸収合併方式により、(株)井関松山製造所と(株)井関邦栄製造所が合併しております。また、同日付でISEKI France Holding S.A.Sを存続会社とする吸収合併方式により、ISEKI France Holding S.A.SとISEKI France S.A.Sが合併しております。

これにより、第1四半期連結会計期間より(株)井関邦栄製造所及びISEKI France S.A.Sの連結子会社2社は、連結範囲から除外しております。

なお、存続会社のISEKI France Holding S.A.SはISEKI France S.A.Sに社名変更を行っております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の回復に持ち直しの動きが見られ、企業収益や雇用情勢は改善基調で推移しました。また、米国経済の企業業績や雇用環境の改善を受けた底堅い成長や、欧州経済において堅調に回復基調が継続していること、中国経済については、所得環境の改善に伴う個人消費の拡大が景気を下支えしていることなどから、世界経済全体では総じて緩やかな回復が続いています。

一方、国内農業環境につきましては、農業の構造的な変化が進む中、農機市場は回復に向けて底を打ちつつあります。

このような状況の中、当社グループは、国内においては新商品の投入や顧客対応の充実を図るなど、引き続き販売量の拡大に努めてまいりました。また、海外においては主力地域である北米、欧州、中国、ASEANでの販売強化に努めた結果、当社グループの連結経営成績は以下のとおりとなりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比2,052百万円増加の82,228百万円(2.6%増加)となりました。国内売上高は、新商品を投入した田植機や作業機・補修用部品・修理収入が好調に推移したことなどにより、前年同期比1,156百万円増加の63,920百万円(1.8%増加)となりました。海外売上高は、中国での現地在庫調整による田植機半製品の出荷減少があるものの、取引条件変更による影響が無くなった北米の増加に加え、欧州におけるキセキフランス社の増収などにより、前年同期比895百万円増加の18,307百万円(5.1%増加)となりました。

営業利益は、施設不採算工事や子会社合併に伴う退職給付計算原則適用による一時的負担のほか、排ガス規制対応商品の開発費用や人件費等の増加により、前年同期比641百万円減少の2,199百万円(22.6%減少)となりました。

経常利益は、為替差損益や持分法投資損益の悪化に加え、前年同期にあった補助金収入が無くなったことなどにより、前年同期比1,535百万円減少の1,839百万円(45.5%減少)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用が減少し前年同期比547百万円減少の1,648百万円(24.9%減少)となりました。

商品別の売上状況につきましては、次のとおりであります。

#### 〔国内〕

整地用機械(トラクタ、乗用管理機など)は16,324百万円(前年同期比3.5%減少)、栽培用機械(田植機、野菜移植機)は6,472百万円(前年同期比14.9%増加)、収穫調製用機械(コンバインなど)は5,496百万円(前年同期比0.2%増加)、作業機・補修用部品・修理収入は21,266百万円(前年同期比2.9%増加)、その他農業関連(施設工事など)は14,360百万円(前年同期比2.2%増加)となりました。

〔海外〕

整地用機械(トラクタなど)は13,729百万円(前年同期比23.4%増加)、栽培用機械(田植機など)は1,762百万円(前年同期比42.1%減少)、収穫調製用機械(コンバインなど)は131百万円(前年同期比87.3%減少)、作業機・補修用部品は1,369百万円(前年同期比7.0%増加)、その他農業関連は1,314百万円(前年同期比42.3%増加)となりました。

(2) 財政状態の分析

〔資産〕

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12,719百万円増加し214,067百万円となりました。主に、現金及び預金の増加2,824百万円、受取手形及び売掛金の増加12,073百万円、流動資産その他の減少1,134百万円、投資有価証券の減少1,213百万円によるものであります。

〔負債〕

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ12,719百万円増加し143,152百万円となりました。主に、支払手形及び買掛金並びに電子記録債務の増加5,693百万円、短期借入金及び長期借入金の増加8,174百万円、固定負債その他の減少869百万円によるものであります。

〔純資産〕

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べほぼ同額の70,915百万円となりました。主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1,648百万円、剰余金の配当677百万円、その他有価証券評価差額金の減少806百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,620百万円増加し10,416百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,855百万円、減価償却費3,327百万円、売上債権の増加12,069百万円、仕入債務の増加5,618百万円などにより441百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出3,655百万円などにより3,723百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増減などにより6,745百万円の収入となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,047百万円でした。

なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,000,000
計	69,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,984,993	22,984,993	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	22,984,993	22,984,993		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年6月30日		22,984,993		23,344		11,554

(6) 【大株主の状況】

2018年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	1,070	4.65
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	868	3.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	817	3.55
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	800	3.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	629	2.73
㊦セキ株式保有会	東京都荒川区西日暮里5丁目3-14	596	2.59
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	580	2.52
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	434	1.89
井関営業・販売グループ社員持株会	東京都荒川区西日暮里5丁目3-14	431	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	384	1.67
計		6,612	28.76

(注) 1 上記のほか、当社が実質的に所有している自己株式が396千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.72%)あります。

2 上記のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	817千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	629千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	384千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 396,000		権利内容に限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,536,900	225,369	同上
単元未満株式	普通株式 52,093		同上
発行済株式総数	22,984,993		
総株主の議決権		225,369	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権23個)含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 井関農機株	東京都荒川区西日暮里 5丁目3番14号	396,000		396,000	1.72
計		396,000		396,000	1.72

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)及び第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,981	10,806
受取手形及び売掛金	3 25,113	3 37,187
商品及び製品	45,410	45,387
仕掛品	6,728	6,776
原材料及び貯蔵品	1,267	1,200
その他	5,310	4,175
貸倒引当金	60	102
流動資産合計	91,751	105,431
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	24,343	25,172
土地	50,773	51,049
その他（純額）	20,476	19,949
有形固定資産合計	95,592	96,171
<b>無形固定資産</b>	1,025	1,035
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,146	5,932
その他	5,990	5,644
貸倒引当金	158	146
投資その他の資産合計	12,978	11,429
固定資産合計	109,596	108,636
資産合計	201,348	214,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 26,532	3 29,118
電子記録債務	3 14,140	3 17,248
短期借入金	27,216	32,069
1年内返済予定の長期借入金	8,004	7,975
未払法人税等	894	508
賞与引当金	446	484
工事損失引当金	391	
その他	3 12,018	3 12,353
流動負債合計	89,644	99,758
固定負債		
長期借入金	24,354	27,705
再評価に係る繰延税金負債	5,780	5,780
役員退職慰労引当金	122	127
退職給付に係る負債	3,312	3,415
資産除去債務	315	332
その他	6,902	6,032
固定負債合計	40,787	43,393
負債合計	130,432	143,152
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金	13,453	13,453
利益剰余金	16,519	17,489
自己株式	986	986
株主資本合計	52,330	53,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,818	1,011
繰延ヘッジ損益	16	12
土地再評価差額金	12,670	12,670
為替換算調整勘定	1,115	928
退職給付に係る調整累計額	1,244	1,226
その他の包括利益累計額合計	16,833	15,849
新株予約権	80	80
非支配株主持分	1,671	1,684
純資産合計	70,916	70,915
負債純資産合計	201,348	214,067

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)
売上高	80,175	82,228
売上原価	56,421	58,682
売上総利益	23,754	23,545
販売費及び一般管理費	1 20,913	1 21,346
営業利益	2,840	2,199
営業外収益		
受取利息	77	59
受取配当金	104	87
為替差益	31	
持分法による投資利益	163	
補助金収入	356	
その他	372	486
営業外収益合計	1,105	633
営業外費用		
支払利息	297	303
為替差損		146
持分法による投資損失		302
その他	273	239
営業外費用合計	570	992
経常利益	3,375	1,839
特別利益		
固定資産売却益	16	39
投資有価証券売却益		52
段階取得に係る差益		16
補助金収入	29	
特別利益合計	45	107
特別損失		
固定資産除売却損	79	82
減損損失	21	10
特別損失合計	100	92
税金等調整前四半期純利益	3,320	1,855
法人税、住民税及び事業税	819	452
法人税等調整額	291	284
法人税等合計	1,111	168
四半期純利益	2,208	1,686
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,195	1,648

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	2,208	1,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155	826
繰延ヘッジ損益	1	28
為替換算調整勘定	38	67
退職給付に係る調整額	30	18
持分法適用会社に対する持分相当額	47	120
その他の包括利益合計	113	1,004
四半期包括利益	2,322	681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,309	664
非支配株主に係る四半期包括利益	12	17

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,320	1,855
減価償却費	3,542	3,327
のれん償却額		1
減損損失	21	10
補助金収入	386	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	236	105
災害損失引当金の増減額(は減少)	13	
投資有価証券売却損益(は益)		52
受取利息及び受取配当金	181	146
支払利息	297	303
為替差損益(は益)	37	58
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	63	43
段階取得に係る差損益(は益)		16
売上債権の増減額(は増加)	11,701	12,069
たな卸資産の増減額(は増加)	4,585	19
仕入債務の増減額(は減少)	3,177	5,618
その他	979	1,660
小計	5,665	601
利息及び配当金の受取額	189	146
利息の支払額	292	300
補助金の受取額	356	373
災害損失の支払額	524	
違約金の支払額		427
法人税等の支払額	571	834
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,507	441
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,302	3,655
有形及び無形固定資産の売却による収入	198	161
投資有価証券の取得による支出	0	12
投資有価証券の売却による収入		77
定期預金の増減額(は増加)	454	204
その他	59	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,499	3,723
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,495	4,927
長期借入れによる収入	2,825	7,691
長期借入金の返済による支出	4,850	4,367
セール・アンド・リースバックによる収入	343	315
リース債務の返済による支出	1,332	1,145
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	339	670
その他	2	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,138	6,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	40
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,832	2,620
現金及び現金同等物の期首残高	13,909	7,795
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,076	10,416

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

2018年1月1日付で(株)井関松山製造所を存続会社とする吸収合併方式により、(株)井関松山製造所と(株)井関邦栄製造所が合併しております。また、同日付でISEKI France Holding S.A.Sを存続会社とする吸収合併方式により、ISEKI France Holding S.A.SとISEKI France S.A.Sが合併しております。これにより、第1四半期連結会計期間より(株)井関邦栄製造所及びISEKI France S.A.Sの連結子会社2社は、連結範囲から除外しております。

なお、存続会社のISEKI France Holding S.A.SはISEKI France S.A.Sに社名変更しております。変更後の連結子会社の数は次のとおりであります。

連結子会社の数 24社

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用していません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
井関農機(常州)有限公司(中国)	3,550百万円	井関農機(常州)有限公司(中国)	2,798百万円
東日本農機具協同組合	2,271百万円	東日本農機具協同組合	2,271百万円
西日本農機具協同組合	1,333百万円	西日本農機具協同組合	1,333百万円
近畿農機具商業協同組合	831百万円	近畿農機具商業協同組合	831百万円
その他	1,090百万円	その他	1,074百万円
計	9,075百万円	計	8,307百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形割引高	3百万円	6百万円
受取手形裏書譲渡高	88百万円	79百万円

3 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	336百万円	212百万円
支払手形	1,247百万円	923百万円
電子記録債務	1,566百万円	1,294百万円
その他(設備関係支払手形)	30百万円	40百万円
その他(営業外電子記録債務)	47百万円	47百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
役員報酬及び給料手当	8,705百万円	8,705百万円
退職給付費用	359百万円	409百万円
賞与引当金繰入額	388百万円	405百万円
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円	14百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
現金及び預金勘定	6,558百万円	10,806百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	481百万円	390百万円
現金及び現金同等物	6,076百万円	10,416百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年3月30日 定時株主総会	普通株式	338	1.50	2016年12月31日	2017年3月31日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	677	30.00	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

当社グループは、「農業関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	97.20円	72.97円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,195	1,648
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,195	1,648
普通株式の期中平均株式数(株)	22,587,943	22,588,983
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	97.03円	72.86円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	39,243	35,285
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 2017年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月8日

井関農機株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 谷 智 英 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 尾 志 都 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている井関農機株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年1月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、井関農機株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。